

■ 支援の輪を広げる ■

絆の再生が持つ 無限の可能性

地域を見直すことから、地域を知り、
地域にある課題を見つけ、
住民自ら地域課題を考える環境を作る。
ここでは、新しい地域づくりに
取り組むモデル地区を紹介します。



↑ みんなの「憩いの場所」という公民館で、地域や町の行事後には必ず懇親会を開く赤池16区。地域で最近気になることなど、情報交換は欠かせません。

全 居住者の確認を行い、見守りネットワークカードや要支援者を支えられる地域防災マップを作成しました。今後は役員や組長が中心となって地域の見守り巡回を行う所まで計画が進んでいます。支え合いの体制づくりも大切ですが、それ以上に私が感じたことは、モデル地区としての活動を行う中で、「地域でできることは地域でやる」という共通の意識が生まれたことです。もともと集会所を拠点に公民館活動は盛んでしたが、集まりごとがあるたびに、必ず防犯や防災に関する情報交換を行うようになりました。足取りはゆっくりですが、今後さらに「集える場」を大切に、新たな隣組のあり方を私たち住民が再構築したいと考えています。



方城25区
田島 靖さん

ハ ザードマップの見直しを行うと、災害時に自力で避難できない要支援者がなんと60%に上ることがわかり驚きました。どうすれば効率よく動けるか話し合い、連絡網の作成や緊急連絡先・お薬手帳などの非常時に必要な情報が入った救急医療情報キットを導入しました。また、県の消防防災課と協力し、彦山川の氾濫を想定した図上訓練を実施。高台や商店がないため、災害時には孤立化することが判明しました。現在避難訓練の実施を計画しています。この事業に参加し、実際に動くことで普段意識していなかった問題点が浮かびました。いくら用意しても、動かなければダメ。この機会に地域が一致団結して、支え合う地域づくりをしていきたいと思っています。



↑ 美しい地域にしたいと、人見駅など7か所に自主的に花植えしている金田6区老人部。声をかけ合い、定期的に花の世話や美化運動をしています。

私 たちの地区は居住者が多く、組ごとに具体的な取り組みを進めています。6区は昔から老人部・子ども部・婦人部・青年部が一体となって公民館活動を行っていて、区全体での統一的な活動までは至っていませんが、支え合いの体制は整いつつあります。特に老人部は活動が盛んで、毎月発行「人見老人会だより」を、手渡しで届けるように決め、独居の世帯では必ず声かけをしています。今一番力を入れているのは、花植え運動。人見駅など7か所で花壇を整備し、地域のみんなで管理しています。協力があってこそできる地域の活動。今後支え合い体制づくりを進める中で、今あるつながりをさらに深め、互いに助け合っ

「地域支え合い体制づくり」とは・・・

- 1、安全・安心な見守り支援ネットワークを作る**
一人暮らし、高齢者、病気や障がいを持つ家族がいる世帯など、いわゆる要支援者が地域にどれだけいるか確認し、地域で見守る体制を作る。
- 2、地域防災・防犯マップを作る**
「福智町ハザードマップ」を利用して、自分たちが住む地域の危険箇所や避難場所を見直し、防災・防犯の意識を高める。
- 3、支え合い体制を担う人材を育成する**
認知症サポーター養成講座や介護入門教室など、支え合い体制の担い手を育成する。
- 4、地域にある課題を探し、解決する**
地域住民が自ら率先して、地域特有の課題解決に取り組む。



赤池16区
赤星 重雄さん



↑ 災害や急病などの経験を生かし、全世帯で救急医療情報キットを活用している方城25区。消防署との連携も図り、一歩進んだ取り組みをしています。



金田6区
荒巻 久美子さん

↓ 12月2日と、2月17日に開かれた相互扶助による地域づくりシンポジウム。地域コミュニティづくりの実践発表を行いました。



戦後「自分でできることは自分で」と言われていた自助福祉の時代がありました。その後、高度成長の中で、収入が激増・安定。税金が増加し、公的な援助が主流となった公助福祉の時代となります。そして戦後65年が経った今、

現在、日本人の平均寿命は女性が約86歳、男性が約79歳といわれ、福智町の高齢化率は約27%です。障がい者や乳幼児などを合わせると、災害時に何らかの支援が必要な人はおよそ4人に1人。少子化の影響もあり、その数は今後さらに増え続けることが予想されます。町や社会福祉協議会などの公的な支援や、家族など二部の人だけでは対応できない今、地域で

共助がこれほどまで叫ばれているのはなぜでしょうか。核家族化による高齢者のみの世帯の増加、過疎化、プライバシーを重視した生活様式の変化により、助け合う環境が少なくなっていることが一因にあげられます。地域には、困っていたり孤立していたりして、「助けて」という声が出せずにいる人がいるはずなのに――。

「地域支え合い体制づくり事業」を始動しています。この事業で、日常の見守りや災害時に支援が必要な人を把握し、地域で支え合える備えや対応を整えられます。同時に、認知症や介護の知識を得たり、危険・防犯箇所を確認しながら、地域の福祉力の向上につなげます。また、地元企業とも連携し、町に関わる全ての人が互いに支え合う体制の拡大を図っています。平成25年度モデル地区の募集も予定していますので、私たちと一緒を支え合う地域づくりを進めていきましょう。

地域支え合い体制づくり事業



社会福祉協議会
中野 雅浩 事務局長



地域 の絆を再生する

相互扶助の重要性が問われる中で、
地域の福祉力向上に取り組む社会福祉協議会。
私たちが互いに助け合い支え合うために、
今何ができるのかお話を伺いました。

互いに支え合う体制を

最近よく「地域コミュニティの再生」という言葉を耳にします。「コミュニティ」とは共同体を意味し、同じ地域に住居して利害を共にする人々の集まりを指します。その「集まり」がなぜ今必要なのでしょう。

戦後「自分でできることは自分で」と言われていた自助福祉の時代がありました。その後、高度成長の

共助がこれほどまで叫ばれているのはなぜでしょうか。核家族化による高齢者のみの世帯の増加、過疎化、プライバシーを重視した生活様式の変化により、助け合う環境が少なくなっていることが一因にあげられます。地域には、困っていたり孤立していたりして、「助けて」という声が出せずにいる人がいるはずなのに――。

支え合う「相互扶助」の体制づくりが求められています。

あなたも始めませんか

行動につながる取り組みとして、

昨年度から町と社会福祉協議会は「地域支え合い体制づくり事業」を始動しています。この事業で、日常の見守りや災害時に支援が必要な人を把握し、地域で支え合える備えや対応を整えられます。同時に、認知症や介護の知識を得たり、危険・防犯箇所を確認しながら、地域の福祉力の向上につなげます。また、地元企業とも連携し、町に関わる全ての人が互いに支え合う体制の拡大を図っています。平成25年度モデル地区の募集も予定していますので、私たちと一緒を支え合う地域づくりを進めていきましょう。